

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第22期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 文孝
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成18年6月	第19期 平成19年6月	第20期 平成20年6月	第21期 平成21年6月	第22期 平成22年6月
売上高 (千円)	12,191,264	14,832,121	12,964,038	10,758,185	
経常利益又は経常損失 () (千円)	222,870	43,311	443,588	418,803	
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	79,361	13,942	1,429,422	112,352	
純資産額 (千円)	2,415,746	2,391,570	909,590	1,021,943	
総資産額 (千円)	8,547,685	8,761,853	6,764,566	5,855,420	
1株当たり純資産額 (円)	126,750.93	125,482.48	48,495.98	54,486.20	
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4,164.01	731.54	75,759.08	5,990.22	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	27.3	13.4	17.5	
自己資本利益率 (%)	3.3	0.6	86.6	11.6	
株価収益率 (倍)	52.11	121.11		7.90	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	776,796	385,972	558,751	899,442	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,743,210	890,993	5,320	52,441	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,395,864	272,804	771,105	745,483	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	984,210	751,993	544,960	646,477	
従業員数 (人)	278	260	227	178	
(外、平均臨時雇用者数)	(590)	(616)	(599)	(544)	()

(注) 1. 連結経営指標等の第22期につきましては、連結子会社がなくなったため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期及び第21期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成18年6月	第19期 平成19年6月	第20期 平成20年6月	第21期 平成21年6月	第22期 平成22年6月
売上高 (千円)	11,350,947	12,257,146	10,967,028	10,029,905	10,030,413
経常利益又は経常損失 () (千円)	149,014	118,464	324,072	129,809	161,786
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	83,732	17,256	1,403,703	113,461	122,366
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	753,814	753,814	753,814	753,814	753,814
発行済株式総数 (株)	19,059	19,059	19,059	19,059	19,059
純資産額 (千円)	2,420,116	2,364,742	908,481	1,021,943	1,144,309
総資産額 (千円)	6,496,271	6,660,334	5,335,364	4,796,573	5,192,245
1株当たり純資産額 (円)	126,980.26	124,074.84	48,436.85	54,486.20	61,010.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 ()	1,500 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4,393.33	905.43	74,395.97	6,049.35	6,524.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	35.5	17.0	21.3	22.0
自己資本利益率 (%)	3.5	0.7	85.8	11.8	11.3
株価収益率 (倍)	49.39			7.82	6.41
配当性向 (%)	45.5				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					378,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					261,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					459,567
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					301,953
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	196 (510)	194 (523)	186 (534)	178 (501)	159 (516)

- (注) 1. 提出会社の経営指標等における第18期、第19期、第20期及び第21期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社の経営指標等における第22期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第21期及び第22期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期及び第20期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第19期及び第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和60年6月埼玉県狭山市において、創業者である田中千一が個人経営でレンタルレコード店を開始したのが当社の始まりであります。昭和61年8月埼玉県川越市に2号店を開店し業務が順調に推移したこともあり、昭和63年12月に事業の拡大を目指し、有限会社ランシステムを設立しました。

会社設立時から現在に至る主な沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年12月	埼玉県狭山市狭山台3丁目17番地の9に有限会社ランシステムを設立
平成元年4月	埼玉県入間市に家庭用娯楽商材（主にテレビゲーム）を販売する専門店として「桃太郎」の直営店第1号店を出店。家庭用ゲーム事業部門を設置し、同時にフランチャイズ展開を開始
平成3年11月	資本金を10,000千円に増資し有限会社ランシステムを株式会社ランシステムに組織変更
平成7年1月	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38に本社を移転
平成7年2月	「桃太郎」50店舗となる
平成8年7月	ビリヤード場経営の事業化に伴い、スペースクリエイト事業部門を新設し、埼玉県春日部市に「チャンピオン」の直営店第1号店を出店
平成8年9月	ゲームセンター、ビデオレンタル、ビリヤード場を併設した大型複合アミューズメント施設「MOMOTARO PARK」を群馬県太田市に出店
平成8年11月	資本金を230,000千円に増資
平成9年6月	スペースクリエイト事業部門においてフランチャイズ展開を開始
平成10年8月	スペースクリエイト事業部門の新たな展開として、まんが&インターネットカフェ・ビリヤード・卓球等を複合で営業する娯楽施設「スペースクリエイト自遊空間」の直営店第1号店を埼玉県春日部市に出店
平成12年6月	資本金を515,513千円に増資
平成12年8月	「スペースクリエイト自遊空間」50店舗となる
平成14年3月	家庭用ゲーム事業部門の新たな販売チャンネルとして、インターネットを活用したシステムが完成し販売を開始
平成15年12月	「スペースクリエイト自遊空間」100店舗となる
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金を749,263千円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	資本金を753,814千円に増資
平成18年2月	100%出資子会社「株式会社グローバルファクトリー」を設立
平成18年3月	株式会社グローバルファクトリーにて株式会社マルカワより、事業の一部を譲受ける
平成18年10月	東京都豊島区に「東京本社」を開設し、本社機能を移転
平成20年8月	株式会社グローバルファクトリーのカジュアルウエア事業部門を廃止する
平成22年1月	株式会社グローバルファクトリーを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場

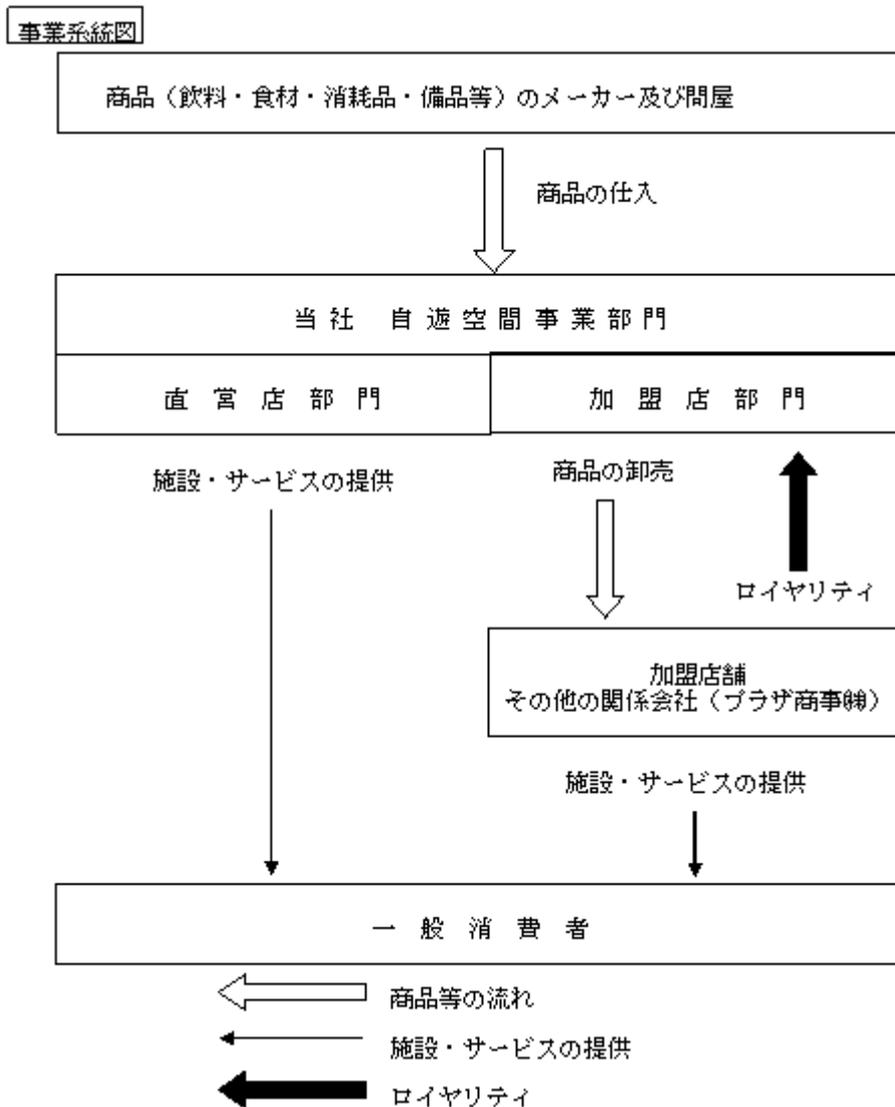
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、平成22年1月1日付で連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーを吸収合併した結果、当社（株式会社ランシステム）及びその他の関係会社2社により構成されており、「自遊空間事業」「桃太郎事業」「不動産賃貸事業」を営んでおります。

(1) 自遊空間事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社グループが展開する複合カフェでは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

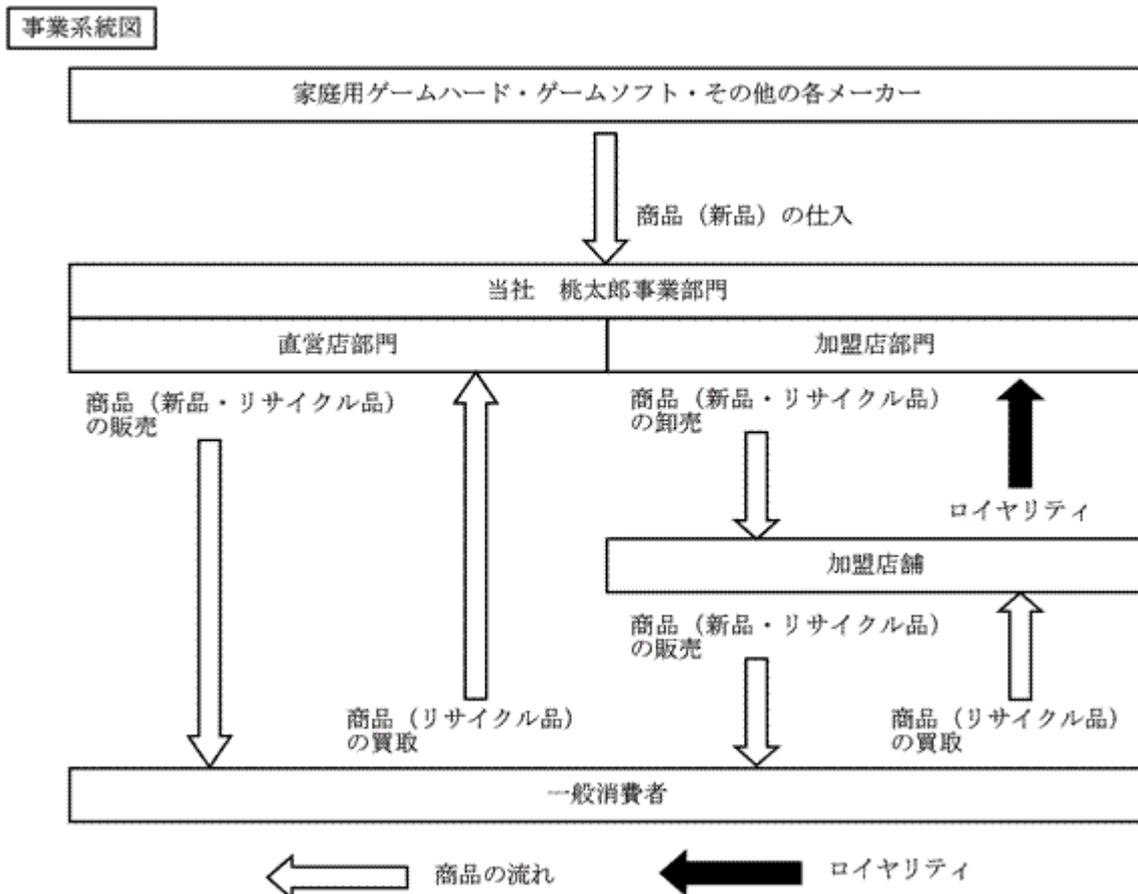
アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置 ・ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備 ・カラオケルーム ・テレビゲーム等の遊戯機の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・まんが、雑誌の閲覧、テレビ、有線放送や映像ソフトの視聴 ・リクライニングチェア ・マッサージチェア ・3名以上のグループや家族向けのファミリールーム 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料ドリンクコーナー ・食品の販売



(2) 桃太郎事業

当事業は、一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ゲームのハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品の販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売を行う他、フランチャイズ加盟店からロイヤリティ等の収入を得ております。なお、商品は新品及びリサイクル品を取り扱っております。また、店舗の面積や売場構成によって一部の店舗ではゲーム関連雑誌及び書籍、音楽や映像を録音・録画したCD・DVDソフト、玩具、日用雑貨品等の商品の販売も行っております。

さらに、直営にてゲームセンターの運営を1店舗行っております。



(3) 不動産賃貸事業

平成22年1月1日付で連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーを吸収合併したため、当社が不動産物件を承継し、賃貸の運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) GAUDI(株)	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 10.85	役員の兼任あり。
プラザ商事(株)	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場経営等 自遊空間事業	被所有 10.85	当社フランチャイズ店舗運営等。 役員の兼任あり。

(注) 平成22年1月1日付で連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーを吸収合併したため、当事業年度末において連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159(516)	32.3	6.1	3,939,805

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、昨年度の世界的な金融危機による影響を受けながらも、国内経済対策の効果及び対外経済環境の改善により、景気の後退局面は底入れしたものと見方もされております。しかしながら、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感からも、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は平成22年1月1日付で連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーを吸収合併し、経営資源を集中させ全社的なコスト削減及び経営効率の向上に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は10,030百万円（前期比0.0%増）、営業利益は101百万円（前期比177.9%増）、経常利益は161百万円（前期比24.6%増）、当期純利益は122百万円（前期比7.8%増）となりました。

事業ごとの状況は、次のとおりであります。

<自遊空間事業>

当事業につきましては、吉本興業の人気若手芸人「チュートリアル」を自遊空間のイメージキャラクターとして採用し、テレビCM等の販売促進に活用するなど、自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努める一方、ハイスペックPC、最新オンライン接続のゲーム機、コミックス及びオンラインゲームコンテンツ等の導入による店舗設備の強化を実施いたしました。

新たな試みとしましては、複合カフェ業界において未開拓な年齢層であるシニア層をターゲットとした割引サービスや、一部店舗におきましては、「明るく」「開放的」「子供からお年寄りまで」というイメージの交流スペースとして「コミュニティエリア」の新設を実施するなど、顧客年齢層の拡充に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度末時点では169店舗（直営店舗45、FC加盟店舗124）となりました。

<桃太郎事業>

当事業につきましては、店舗の賃貸料金の減額交渉や、利益率の向上を目的とした中古商材の拡充に努める一方、これまでの桃太郎の主要客層である14歳から40歳のお客様はもちろんのこと、お子様からご両親、シニアの方々全てのお客様の笑顔が見られる店舗運営を行い、地域に愛される一番店を目指す一環として、一部店舗におきまして、シニア割引及びパパ・ママ応援ショップへの協賛（当事業年度末時点ではTVゲームショップ桃太郎の直営店舗全てが対象店舗）を実施いたしました。

<不動産賃貸事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は301百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は378百万円となりました。主なプラス要因は、減価償却費349百万円及び減損損失174百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加46百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は261百万円となりました。これは主に、敷金の回収による収入57百万円及び有形固定資産の売却による収入50百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出207百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は459百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入2,200百万円、長期借入れによる収入735百万円及び社債の発行による収入300百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出2,424百万円、長期借入金の返済による支出736百万円及び社債の償還による支出533百万円等であります。

なお、上記「キャッシュ・フローの状況」は、前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期比較は行っておりません。

2【仕入及び販売の状況】

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前年同期比につきましては、記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

事業部門別 / 品目別	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
桃太郎事業 (千円)	3,117,934
新品商品 (千円)	2,371,880
リサイクル品その他 (千円)	746,053
合計 (千円)	3,117,934

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別、品目別販売実績

当事業年度についての事業部門別、品目別販売実績は、次のとおりであります。

事業部門別 / 品目別	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
自遊空間事業 (千円)	5,462,646
直営店売上 (千円)	4,309,740
加盟店等に対する売上 (千円)	1,152,906
桃太郎事業 (千円)	4,312,468
直営店売上 (千円)	3,813,823
加盟店等に対する売上 (千円)	498,645
不動産賃貸事業 (千円)	254,145
その他の事業 (千円)	1,152
合計 (千円)	10,030,413

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業ごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

自遊空間事業

複合カフェ業界は、業態の認知度が向上するとともに、多くの新規参入企業による出店により市場規模は急速に拡大していましたが、地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、市場規模の成長は鈍化しているものの今後も拡大していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

（出店戦略について）

当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M & Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、迅速かつ複数の出店を行うための店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店の出店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。

（既存店の売上及び利益向上について）

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

（店舗管理体制の強化及び人材の開発について）

指揮・命令系統を更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。また接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等従業員の教育体制の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めます。

桃太郎事業

家庭用ゲーム業界は、近年「ニンテンドーDS」、「PSP」、「Wii」、「プレイステーション3」などのゲーム機が発売されたことにより家庭用ゲーム市場は活性化いたしました。しかしながら、現在ではゲーム機の需要が落ち着き、新たな需要を牽引するゲーム機及びソフトが求められております。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

（桃太郎店舗について）

桃太郎店舗につきましては、引き続き“地域一番のテレビゲーム専門店”としての強みを活かした事業展開を行って参ります。また、価格政策の見直し、接客サービスの向上に努めることで、利益の追求を図って参ります。

（利益率の向上を目的とした中古商材の拡充について）

直営店部門では、新機種発売時に顕著となる利益率の低下に伴い、利益率の高い中古商材の販売比率の早期向上が課題となります。こうした状況に対処するべく、インターネットによる買取サービス、店舗における定期的な買取キャンペーンの実施を行うなど、引き続き中古商材の調達を強化し、収益バランスの向上を図って参ります。

（EC部門について）

好調に推移しておりますEC（インターネットによる通信販売）部門につきましては、Web広告をはじめ費用対効果の高い媒体の活用や、大手ショッピングモールへの出店等を積極的に行うことで、販売チャネルの拡大並びに集客力の向上を図って参ります。また、商品発送業務の迅速化、決済スキームを含めたお客様情報の管理に対するセキュリティの向上、送料無料キャンペーンの実施など、インターネットによる通信販売においてネックとされている点についても最適化を行い、お客様が安心して利用できる環境の構築に努めて参ります。

不動産賃貸事業

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 自遊空間事業について

競争の激化について

当事業にて運営しております複合カフェは、近年新たなアミューズメント産業として脚光を浴び、その店舗数は急速に拡大し、2014年には約3,500店の規模になると言われております（日本複合カフェ協会調べ）。

当社グループでは、今後も出店を推進し、店舗網を拡大できると考えておりますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、急速な店舗数の増加に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っており、現在のところスタッフ不足等の問題は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗数の増加によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

著作権について

インターネットを利用した犯罪等について当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しております。テレビゲームやDVD、コンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社グループが使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、まんがや雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたりないと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットを利用した犯罪等について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として提供しておりますインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。昨今では業界団体に加盟しないで会員制を取らないネットカフェが増加している中、当社グループでは、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

2. 桃太郎事業について

業績の変動要因について

家庭用ゲームの販売状況は季節変動があり、年末年始及び新入学商戦の時期や、就学生の休暇時期である夏休み、春休み等に売上が集中する傾向があります。また、主な取扱商品のうち新品商品の供給につきましては、各商品メーカーに依存しておりますが、人気ソフトや新型ハードウェアの開発状況によって取り扱う商品の需要が大きく変動する場合があります。それらの発売遅延等によっても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先からの商品仕入高割合が高いことについて

当事業の主な仕入先は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントであり、同社とは商品の売買取引基本契約を締結しており、取引関係は取引開始以来安定的に継続されております。

リサイクル品の仕入について

リサイクル品は、新品と異なり仕入量の調整が難しいという性質を有しております。その仕入方法につきましては、各店舗の個人顧客からの買取が大半を占めておりますが、当事業では販売価格と買取価格を適時把握し、商品を適正な価格で確保できるように努めております。しかしながら、一次流通市場の動向や競合先の動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当事業では、管理システム等により各店舗における在庫状況の把握をするとともに、販売促進キャンペーンの実施等により、滞留在庫の発生の防止に努めております。しかしながら、販売状況が思わしくない場合には、在庫処分等により損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 会員の個人情報の管理について

当社グループは桃太郎事業及び自遊空間事業において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社グループは、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて

当社グループの直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃貸人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社グループに返還されることとなっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社グループ側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループは各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

古物営業法
食品衛生法
風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律
各都道府県の条例等
個人情報保護法

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は商品仕入の効率化、及び多店舗展開によるチェーン店のイメージアップを図ることを基本方針として、フランチャイジーとの間にフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

内容	自遊空間事業	桃太郎事業
店舗名称	スペースクリエイト自遊空間	桃太郎
主な契約内容	統一したイメージのもとに店舗経営を行う権利「フランチャイズ権」を付与する。 円滑な運営のための経営指導を行う。 商品の卸売り及び商品情報の供給を行う。	
主な卸売品目	商品 備品・消耗品 書籍	商品 備品・消耗品
加盟金	2,000千円	1,000千円
ロイヤリティ	売上高（消費税等を除く）の3%。但し、平成12年1月31日以前に開業した店舗については2%。	定額もしくは売上高（消費税等を除く）の2%。
契約期間	契約締結日から5年間。契約期間満了の3ヶ月前までに双方より書面による申し出がない場合は2年間自動更新され、以後も同様とする。	契約締結日から5年間。契約期間満了の6ヶ月前までに双方より書面による申し出がない場合は5年間自動更新され、以後も同様とする。
契約先	124店舗	25店舗

(注) 1. 上記契約内容については、平成22年6月30日現在の基本契約であり、過去の契約内容から一部変更されている条件もあります。また、プレミアムフランチャイズ契約など基本契約とは異なる特殊契約については、全体に対してのその件数が少ないことから記載しておりません。

2. 契約には特約事項などを定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。
3. 桃太郎事業におきましては、取引品目の状況に応じ別途保証金の設定があります。
4. POSシステム及びインターネット端末に関し、必要に応じ別途保守契約を行っております。
5. 契約先店舗数につきましては開業済みの店舗数を記載しており、契約済みで現在準備中の店舗数は含まれません。

(2) 仕入先との取引基本契約

相手先	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機器・ソフト等の商品の 売買に関する取引基本契約	平成6年10月1日 1年毎の自動延長

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における流動比率は84.1%、当座比率は47.0%、固定比率は294.4%となりました。また、当事業年度末における資産、負債及び純資産の金額は以下のとおりであります。

A．資産の部

当事業年度末の資産の部は5,192百万円（前事業年度末比8.2%増）となり、前事業年度末と比較して395百万円増加致しました。

（流動資産）

流動資産は1,822百万円（前事業年度末比10.9%減）となり、前事業年度末と比較して222百万円減少致しました。

これは主に、繰延税金資産及び売掛金などが増加した一方、現金及び預金などが減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は3,369百万円（前事業年度末比22.5%増）となり、前事業年度末と比較して618百万円増加致しました。

これは主に、当社の連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併による固定資産の増加によるものであります。

B．負債の部

当事業年度末の負債の部は4,047百万円（前事業年度末比7.2%増）となり、前事業年度末と比較して273百万円増加致しました。

（流動負債）

流動負債は2,166百万円（前事業年度末比26.0%減）となり、前事業年度末と比較して760百万円減少致しました。

（固定負債）

固定負債は1,881百万円（前事業年度末比121.9%増）となり、前事業年度末と比較して1,033百万円増加致しました。

これは主に、当社の連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併による負債の増加によるものであります。

C．純資産の部

当事業年度末の純資産の部は1,144百万円（前事業年度末比12.0%増）となり、前事業年度末と比較して122百万円増加致しました。

これは主に、繰越利益剰余金が前事業年度末と比較して122百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は378百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は261百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は459百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は301百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

概要

当事業年度における業績等に関する概要につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上高

当事業年度における売上高は10,030百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

また、事業部門別、品目別販売実績につきましては「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況（2）販売実績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は8,127百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は1,801百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

営業利益

当事業年度における営業利益は101百万円（前年同期比177.9%増）となりました。

営業外損益

当事業年度における営業外収益は133百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

また、営業外費用は73百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

経常利益

当事業年度における経常利益は161百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

特別損益

当事業年度における特別利益は96百万円（前年同期比80.6%減）となりました。主な内訳は、店舗売却による固定資産売却の計上及び債務保証損失引当金を戻入したことによるものであります。

また、特別損失は194百万円（前年同期比56.4%減）となりました。主な内訳は、減損損失の計上によるものであります。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は122百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

なお、見通しにつきましては以下のとおりであります。

自遊空間事業

当事業においては、「スペースクリエイト自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店をあわせての出店計画について、当事業年度の実績や複合カフェ業界の動向を勘案し、次期における出店計画は24店舗に設定いたしました。

また、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載しました施策を実施する予定であります。

桃太郎事業

当事業においては、不採算1店舗の閉鎖を計画しております。

また、既存店におきましては、商品構成の充実や販売促進を強化するほか、リサイクル品の買取を強化することにより安定した収益の計上に努めます。

また、EC（インターネットによる通信販売）部門につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載しました施策を実施する予定であります。

不動産賃貸事業

当事業においては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載しました施策を実施する予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は200,530千円であり、その主たるものの内訳は以下のとおりです。

事業区分	設備の内容	設備投資額(千円)
自遊空間事業	店舗の新設・改装	156,529
桃太郎事業	ゲーム機入替	24,275

2【主要な設備の状況】

平成22年6月30日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	土地 [面積㎡]	敷金	その他		合計
自遊空間 直営店(45店舗)	自遊空間事業	店舗設備	536,426 (30,209.05) [1,260.88]	233,290	202,154 [2,707.46]	571,674	7,112	1,550,658	59
倉庫 (埼玉県日高市)	自遊空間事業	倉庫	- (2,040.00) [-]	804	- [-]	6,849	163	7,817	9
桃太郎等 直営店(24店舗)	桃太郎事業	店舗設備	12,787 (6,847.92) [-]	7,532	- [-]	85,144	1,787	107,252	26
アミューズメントも たろう 直営店(1店舗)	桃太郎事業	店舗設備	431 (792.50) -	22,228	- [-]	22,507	6	45,172	1
本社及び営業所 (埼玉県狭山市 東京都豊島区)	全社共通部門 自遊空間事業 桃太郎事業	本社内屋及び 事務所	39,868 (2,658.45) [420.00]	15,091	83,114 [264.47]	17,878	166	156,119	68
賃貸用不動産等 (14物件)	不動産賃貸 事業	賃貸用不動産 等	222,464 (-) [11,284.58]	295	687,434 [13,519.21]	-	2,406	912,601	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具の合計額であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。

4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。

5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

経常的な設備の更新のための新設及び改修を除き、重要な設備の新設及び改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600
計	63,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,059	19,059	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	19,059	19,059		

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年11月19日 (注)1	12,602	18,903		749,263		787,509
平成17年1月12日 (注)2	156	19,059	4,550	753,814	4,550	792,059

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		2	6	25		1	2,403	2,437
所有株式数(株)		27	15	5,224		5	13,788	19,059
所有株式数の割合(%)		0.14	0.08	27.41		0.03	72.34	100.00

(注) 自己株式303株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
田中久江	埼玉県狭山市	3,579	18.78
ブラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	2,035	10.68
G A U D I 株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	2,035	10.68
石橋一浩	千葉県船橋市	911	4.78
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5番15号	440	2.31
平川正一	神奈川県横浜市中区	440	2.31
ランシステム従業員持株会	東京都豊島区池袋2丁目43-1 池袋青柳ビル3階	251	1.32
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	220	1.15
株式会社平楽	神奈川県横須賀市若松町1丁目14	220	1.15
西原光男	神奈川県横浜市中区	220	1.15
西原弘子	神奈川県横浜市中区	220	1.15
計		10,571	55.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が303株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった田中千一氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,756	18,756	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,059		
総株主の議決権		18,756	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38	303		303	1.59
計		303		303	1.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助として、会社の発行する株式の保有を奨励しその取得を容易ならしめることを目的として従業員持株会制度を導入しております。その仕組みは、従業員からの届出により、毎月の給与より一定の拠出金を持株会への出資金として拠出し、会社は一定の奨励金と合わせてこれを持株会に対する出資として拠出します。出資された拠出金から証券会社への委託手数料等の必要経費を差引いた金額をもって株式の購入に充てるものとしております。

従業員等持株会に取得させ、又は売り付ける予定の株式の総数又は総額特に定めておりません。

該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲持株会への入会を希望する役員及び従業員すべてを対象範囲としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	303		303	

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、小売業並びにサービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も積極的な出店を行っていく考えであります。このため、将来の事業展開等を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、年1回の期末配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただくこととなりました。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたします所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	379,000	223,000	89,000	66,000	55,500
最低(円)	170,000	84,800	42,400	12,730	35,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	42,900	40,000	44,000	50,900	51,000	50,000
最低(円)	38,050	37,000	39,500	42,800	43,800	41,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		濱田 文孝	昭和17年9月11日生	昭和36年4月 日本道路公団入社 昭和50年4月 日本テトラポッド(株)入社 (現(株)不動テトラ) 平成4年9月 (株)町田建設 常務取締役就任 平成5年4月 (株)幸栄 代表取締役社長就任 平成19年4月 ブラザ商事(株) 複合カフェ部門部長就任 平成21年3月 当社事業統括担当 平成21年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	
専務取締役		面高 英雄	昭和47年4月27日生	平成7年4月 (株)日本長期信用銀行入行 (現(株)新生銀行) 平成10年12月 京セラ(株)入社 平成13年6月 (株)セブンイレブン・ジャパン入社 平成19年6月 ファイブアイズ・ネットワークス(株) 取締役就任 平成21年3月 当社管理統括担当 平成21年9月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	営業本部 本部長	岡田 將輝	昭和41年1月12日生	平成9年4月 当社入社 平成20年7月 当社総務部部長 平成20年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 (株)グローバルファクトリー 代表取締役社長就任 平成21年7月 当社管理統括本部長(現任)	(注) 3	7
取締役	事業本部 本部長	笠間 匠	昭和41年10月1日生	平成10年11月 当社入社 平成20年7月 当社自遊空間事業部部長 平成20年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年7月 当社営業統括本部長(現任)	(注) 3	5
取締役		星野 勇	昭和10年5月16日生	昭和33年3月 (株)中央公論社入社 昭和59年2月 同社取締役総務局長就任 昭和60年2月 同社常務取締役就任 平成9年2月 同社代表取締役専務就任 平成16年3月 (株)麻布台出版社取締役相談役就任 平成21年6月 同社顧問就任(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		平川 正寿	昭和28年11月14日生	昭和55年7月 (株)平楽 代表取締役就任(現任) 昭和58年12月 I.L.S(株) 代表取締役就任(現任) 昭和59年3月 大鐘産業(株) 代表取締役就任(現任) 昭和60年12月 平楽商事(株) 代表取締役就任(現任) 昭和62年8月 (株)三晶 代表取締役就任(現任) 平成4年5月 中央商銀信用組合理事就任 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		羽田 徹	昭和48年5月5日生	平成8年4月 藤沢エフエム放送(株)入社 平成11年10月 (株)パンプキン入社 平成13年4月 (株)レーサムリサーチ入社 平成18年10月 (株)web-school.tv設立 代表取締役就任(現任) 平成20年3月 (株)オンデーズ取締役営業本部長就任(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		西原 光男	昭和20年1月9日生	平成14年7月 大鐘産業(株) 取締役就任(現任) 平成19年7月 GAUDI(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成19年7月 ブラザ商事(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成22年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	220
常勤監査役		遠藤 進	昭和26年7月10日生	平成18年3月 (株)グローバルファクトリー入社 平成22年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		渡邊 良隆	昭和22年4月10日生	平成3年4月 渡邊法律事務所所長(現任) 平成13年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		長根 瑞	昭和17年7月19日生	昭和35年3月 小川信用金庫入庫 平成13年1月 同 清算人就任 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						232

- (注) 1. 取締役 星野 勇氏、平川正寿氏、羽田 徹氏及び西原光男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 渡邊良隆及び長根 瑞の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 取締役 西原光男氏は、取締役の増員に伴い選任されたため、任期は他の取締役の任期の満了までとなり、平成22年9月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 平成22年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成19年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
藤田博章	昭和15年5月25日生	平成2年2月 ㈱フジタコーポレーション 代表取締役社長就任(現任) 平成14年10月 フジタ産業㈱取締役就任(現任)	(注)	

(注) 平成22年9月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守を徹底し、公正的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指していくことにあります。具体的には、事業環境の変化に素早く対応するために、迅速で正確な経営判断を行うことができるよう、少数にして精鋭なる管理組織で経営をカバーすることを原則としております。取締役の人数も必要以上に増加させない方針であり、各部門における意思決定や業務執行状況を把握しやすくしております。また、顧問弁護士や会計監査人との積極的な連携を図り、コンプライアンスを充実させる方針であります。

なお、当社では平成20年10月17日にコンプライアンス委員会を設置しております。

1. 企業統治の体制

(ア) 企業統治体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、本報告書提出日現在8名（うち社外取締役4名）で構成され毎月定例で開催し、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行っております。また、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。

監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画課との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

(経営計画会議)

取締役及び監査役、管理職以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催しており、現場の状況を把握することで、事業戦略の決定をはじめ迅速な経営が行えるように努めるとともに、業務執行の監督及びリスク管理が行える機会を設けております。

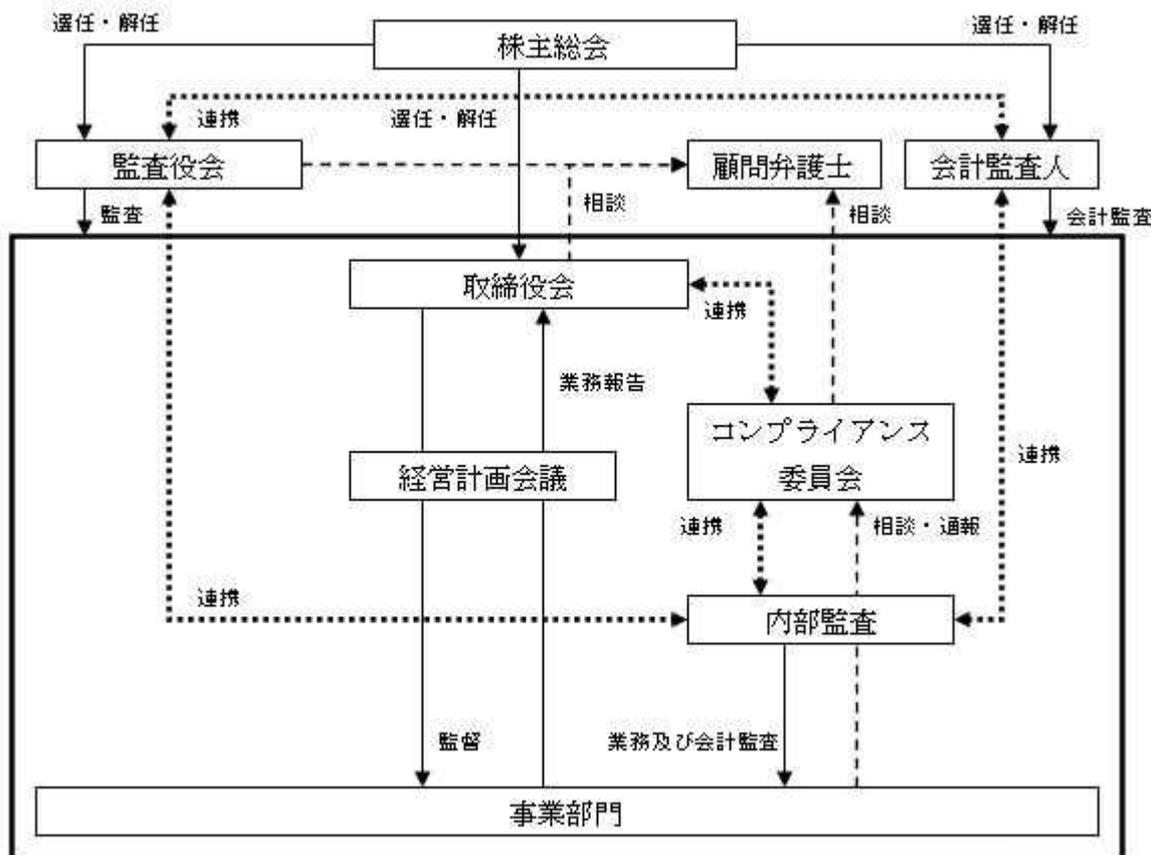
(顧問弁護士)

当社の経営上の法的案件につきましては、コンプライアンスの観点から顧問弁護士よりアドバイスを受け、適切な事業運営に努めております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス重視の経営を実践するため、経営の透明性及び健全性を推進・確保することを目的に、コンプライアンスに関する全般的な統括を行う組織として設置された委員会であり、その構成は、取締役会より選定された委員長及び委員からなります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では取締役会、監査役会、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査、経営計画会議がそれぞれ機能を果たすことで、業務執行と監査監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性並びに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を確保しております。

(ウ) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりとする。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・「倫理基準」、「行動基準」及びコンプライアンスに関する規程を制定し、取締役及び使用人のコンプライアンスに対する意識の向上を図る。
- ・法令違反・不正行為等の未然防止や早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とした「コンプライアンス規程」及び「公益通報規程」等を定め、それらを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。また、経営上の法的案件については顧問弁護士よりアドバイスを受けることにより法令を遵守する。

・監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲やヒアリング等を実施するなど公正・客観的な立場から取締役及び事業部門の監査を行う。

・内部監査業務を実施する経営企画課は経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に監査を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に係る情報の取り扱いについては法令及び「文書管理規定」等に基づき、取締役、監査役、及び会計監査人が容易に閲覧可能な、検索性の高い状態で保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・取締役及び監査役、管理職以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催し、現場の状況を把握することで、業務執行の監督及びリスク管理を行う。

・当社グループの経営に重大な影響を与える事故、災害、危機が発生した場合に対応すべく危機管理マニュアルに基づいたリスク管理規程を制定する。

・当社が運営する店舗の顧客情報の管理においては、セキュリティ水準の向上に努めるとともに営業秘密管理規程に基づき厳重に管理する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会を毎月定例で開催し、緊急を要する場合には、迅速な経営が行えるようにその都度臨時取締役会

を開催することにより、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行う。

- ・取締役会は中期経営計画及び年度予算を定め、予算に対する達成状況を適時確認する。
- ・グループウェア等のITシステムを導入することにより、情報の共有化並びに決済手続きの迅速化を図る。当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・子会社へ当社取締役を取締役及び監査役として派遣し、子会社の業務執行状況を監督・監査するとともに、関連会社管理規程を制定し、当社と同様の管理体制を構築する。
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、監査業務を補助すべき使用人を要する場合には、内部監査を担当する経営企画室課から選任することができる。また監査役より選任された使用人は、監査役からの当該命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について速やかに監査役へ報告を行う。
- ・内部監査を実施する経営企画課は、監査結果について監査役に報告を行う。
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行うことができる。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を随時行うことにより、密接な連携を図る。
財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築し、その内部統制システムが適切に機能するかの評価を継続的に行い、不備があれば是正していく体制を整備する。

(エ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たず、反社会的勢力・団体からの不当な要求に対し、毅然とした態度で対応することを基本方針とし、役員及び使用人に周知徹底する。
- ・取引に際し、相手先が反社会的勢力・団体に該当するかの調査を行ない、未然の防止を図る。
- ・反社会的勢力・団体に対し、警察及び顧問弁護士等との連携を強化することにより、適切な対応がとれる体制を整備する。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に内部監査を実施しており、その業務は経営企画課が2名～3名体制にて行っております。具体的には監査スケジュールを立案のうえ、店舗をはじめとした各事業部門の業務監査及び会計監査を実施し、監査対象部門に対して指摘事項を記載した詳細な報告書を回覧し、担当者に改善方法並びに対応状況を報告させております。

当社の監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。また、監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行っております。

また、監査役並びに会計監査人とも情報交換を行い、一部監査に同行してもらうなど、相互の連携に努めております。

3. 会計監査の状況

当社の会計監査は、アスカ監査法人に依頼しており、通常の監査に加え、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中大丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木右近

(会計監査業務に係る補助者の構成)
公認会計士 4名 その他 12名

4. 社外取締役及び社外監査役

(ア) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役4名、社外監査役2名を選任しております。

(イ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役 平川正寿氏が代表取締役を務める株式会社平楽、大鐘産業株式会社及び平楽商事株式会社との間に資金的関係があります。また、社外取締役 西原光男氏が代表取締役会長を務めるブラザ商事株式会社、GAUDI株式会社との間に資金的関係があります。

なお、その他の当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は当社以外の法人等における経営マネジメントに関する知識と経験を生かすことで、当社経営に対する客観的な監督・助言を行う役割を期待しております。

社外監査役は社内の常識にとらわれない客観的な監査を行うことにより、重要会議において適宜意見を述べることにより、多角的な視点から経営監視機能を果たす役割を期待しております。

(エ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役 星野 勇氏、平川正寿氏、羽田 徹氏及び西原光男氏は、経営者としての経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役 渡邊良隆氏は、護士として会社法務に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役 長根 瑞氏は、金融機関の業務経験から会社財務に精通し、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(オ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画課との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

5. 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,341	60,441	-	-	12,900	8
監査役 (社外監査役を除く)	5,604	5,604	-	-	-	1
社外取締役	8,026	8,026	-	-	-	3
社外監査役	3,300	3,300	-	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、月額1,400万円以内(ただし、使用人分給与を含まない)であります。
(平成18年9月27日 第18期定時株主総会決議)

4. 監査役の報酬限度額は、月額100万円以内であります。

(平成12年9月6日 第12期定時株主総会決議)

役員の報酬額又はその算定決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、事業内容及び事業規模などを考慮の上、各役職と職責に応じて、当社の業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、監査役との協議により決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

8. 取締役会の決議による自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

9. 取締役会の決議による中間配当の決定

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,000		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社は、監査公認会計士等に対する報酬の額に関する方針について、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 アスカ監査法人

当該異動について、臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年9月26日

3．連結財務諸表について

当社は、平成22年1月1日に子会社を吸収合併したことにより連結子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容等を確実に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して各種情報の収集に努めるとともに、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	1,166,745
受取手形及び売掛金		154,285
たな卸資産	3	561,464
その他		212,263
貸倒引当金		1,057
流動資産合計		2,093,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,101,507
減価償却累計額		1,222,112
建物及び構築物(純額)	1	879,395
車両運搬具		3,200
減価償却累計額		2,801
車両運搬具(純額)		398
工具、器具及び備品		2,271,405
減価償却累計額		1,908,265
工具、器具及び備品(純額)		363,140
土地	1	935,803
建設仮勘定		563
有形固定資産合計		2,179,300
無形固定資産		
その他		79,174
無形固定資産合計		79,174
投資その他の資産		
長期貸付金		210,560
敷金		850,510
賃貸用固定資産		314,308
減価償却累計額		100,855
賃貸用固定資産(純額)	1	213,452
その他		304,779
貸倒引当金		76,058
投資その他の資産合計		1,503,243
固定資産合計		3,761,718
資産合計		5,855,420

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	238,963
短期借入金	1 991,669
1年内返済予定の長期借入金	1 709,823
1年内償還予定の社債	1 500,000
未払法人税等	44,485
店舗閉鎖損失引当金	63,051
その他	443,987
流動負債合計	2,991,980
固定負債	
長期借入金	1 1,528,075
預り敷金保証金	300,521
その他	12,900
固定負債合計	1,841,496
負債合計	4,833,477
純資産の部	
株主資本	
資本金	753,814
資本剰余金	792,059
利益剰余金	499,961
自己株式	23,969
株主資本合計	1,021,943
純資産合計	1,021,943
負債純資産合計	5,855,420

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	10,758,185
売上原価	1 8,482,419
売上総利益	2,275,766
販売費及び一般管理費	2 1,935,207
営業利益	340,558
営業外収益	
受取利息	6,878
受取配当金	470
賃貸用固定資産収入	12,514
販売手数料収入	136,694
その他	16,435
営業外収益合計	172,994
営業外費用	
支払利息	82,234
賃貸用固定資産原価	9,914
その他	2,600
営業外費用合計	94,749
経常利益	418,803
特別利益	
前期損益修正益	3 26,611
固定資産売却益	4 63,872
敷金返還益	40,700
役員退職慰労金返還益	35,100
過年度仕入割戻	46,941
貸倒引当金戻入額	372
店舗閉鎖損失引当金戻入額	37,629
受取和解金	13,460
その他	332
特別利益合計	265,023
特別損失	
前期損益修正損	13,345
固定資産売却損	5 3,044
固定資産除却損	6 17,686
店舗閉鎖損失	97,078
減損損失	7 287,085
本社移転費用	3,980
たな卸資産評価損	64,765
その他	14,999
特別損失合計	501,985
税金等調整前当期純利益	181,841
法人税、住民税及び事業税	35,411
法人税等調整額	24,245
法人税等追徴税額	9,832
法人税等合計	69,488
当期純利益	112,352

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		753,814
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		753,814
資本剰余金		
前期末残高		792,059
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		792,059
利益剰余金		
前期末残高		612,314
当期変動額		
当期純利益		112,352
当期変動額合計		112,352
当期末残高		499,961
自己株式		
前期末残高		23,969
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		23,969
株主資本合計		
前期末残高		909,590
当期変動額		
当期純利益		112,352
当期変動額合計		112,352
当期末残高		1,021,943
純資産合計		
前期末残高		909,590
当期変動額		
当期純利益		112,352
当期変動額合計		112,352
当期末残高		1,021,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	181,841
減価償却費	592,804
減損損失	287,085
のれん償却額	22,133
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,269
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	124,520
長期貸付金等の地代家賃相殺額	27,052
受取利息及び受取配当金	7,349
支払利息	82,234
固定資産売却益	63,872
固定資産売却損	3,044
固定資産除却損	17,686
店舗閉鎖損失	34,346
和解金	13,460
過年度仕入割戻	46,941
売上債権の増減額（ は増加）	13,383
たな卸資産の増減額（ は増加）	95,916
仕入債務の増減額（ は減少）	126,550
その他	48,476
小計	943,626
利息及び配当金の受取額	3,153
利息の支払額	83,085
法人税等の支払額	11,883
法人税等の還付額	102
過年度仕入割戻の受取額	34,067
和解金の受取額	13,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（ は増加）	203,626
有形固定資産の取得による支出	239,010
有形固定資産の売却による収入	285,573
無形固定資産の取得による支出	200
貸付金の回収による収入	20,916
敷金の増加による支出	785
敷金の減少による収入	58,573
店舗賃借仮勘定の増加による支出	5,812
長期預り金の受入による収入	52,510
長期預り金の返還による支出	20,000
その他	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,800,000
短期借入金の返済による支出	1,458,331
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	1,286,277
社債の償還による支出	200,000
配当金の支払額	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,483
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101,517
現金及び現金同等物の期首残高	544,960
現金及び現金同等物の期末残高	646,477

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社グローバルファクトリー
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより営業利益、経常利益については影響はありませんが、税金等調整前当期純利益が64,765千円減少しております。</p> <p>有形固定資産・賃貸用固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時の差異2,718千円については当連結会計年度の販売費及び一般管理費として一括して計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当社のアミューズメント桃太郎店舗等の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金保証金」(前連結会計年度276,631千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度187,572千円)は、より適正な科目表示のため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度 34,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ)担保に供している資産	
現金及び預金	490,267千円
建物	236,678
土地	785,690
賃貸用固定資産	210,630
計	1,723,267
(ロ)上記に対応する債務	
短期借入金	941,669千円
1年以内償還予定社債	400,000
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,762,275
計	3,103,944
2. 偶発債務	
<p>当社は、株式会社本村損害保険事務所より同社が所有する自遊空間札幌駅前南口店及び恵庭住吉店の営業権を売却したとして売却代金250,744千円のうち150,000千円の支払を求められております。</p> <p>なお当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	
3. たな卸資産の内訳	
商品及び製品	422,719千円
原材料及び貯蔵品	138,745

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	15,350千円	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
給与手当	700,853千円	
地代家賃	262,181	
貸倒引当金繰入額	20,293	
3. 前期損益修正益の金額は、次のとおりであります。		
過年度不動産取得費用修正益	26,611千円	
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
建物	11,628千円	
構築物	6	
工具、器具及び備品	9,075	
土地	43,161	
計	63,872	
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		
建物	2,664千円	
工具、器具及び備品	380	
計	3,044	
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
建物	1,201千円	
工具、器具及び備品	16,484	
計	17,686	
7. 減損損失		
当連結会計年度において当社は以下の資産について287,085千円の減損損失を計上いたしました。		
減損損失を認識した資産の概要		
場所	用途	種類
福島県	店舗	建物他
新潟県	店舗	建物他
東京都	店舗	建物他
埼玉県他	処分予定資産等	建物他
資産のグルーピングの方法		
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。		

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
減損損失の認識に至った経緯 処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は建物77,992千円、構築物1,555千円、工具、器具及び備品71,136千円、土地113,974千円、のれん15,730千円、ソフトウェア545千円、長期前払費用6,092千円等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	19,059			19,059
合計	19,059			19,059

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	303			303
合計	303			303

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,166,745千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000 担保提供定期預金 490,267 現金及び現金同等物 646,477

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時の差異2,718千円については当連結会計年度の販売費及び一般管理費として一括して計上しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
退職給付費用(千円)	9,335

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	3,816千円
未払事業所税	4,930
商品評価損	18,153
評価性引当額	26,900
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	118,628千円
長期未払金	5,211
貸倒引当金	19,024
減損損失	245,631
店舗閉鎖損失引当金	22,737
繰越欠損金	134,112
その他	502
評価性引当額	545,848
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	自遊空間事業(千円)	桃太郎事業(千円)	カジュアルウェア事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,475,854	4,594,271	319,044	369,015	10,758,185	-	10,758,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281	-	-	38,640	38,921	(38,921)	-
計	5,476,136	4,594,271	319,044	407,655	10,797,107	(38,921)	10,758,185
営業費用	4,973,978	4,556,081	105,360	274,218	9,909,638	507,988	10,417,626
営業利益	502,157	38,189	213,684	133,437	887,468	(546,910)	340,558
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,408,976	1,017,641	-	893,331	4,319,948	1,535,471	5,855,420
減価償却費	369,882	215,320	1,179	7,589	593,971	14,607	608,579
減損損失	36,584	250,501	-	-	287,085	-	287,085
資本的支出	88,075	151,193	-	2,653	241,921	2,755	244,677

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容により区分しております。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業内容
自遊空間事業	「スペースクリエイト自遊空間」を直営及びフランチャイズにより展開
桃太郎事業	テレビゲームショップ「桃太郎」を直営及びフランチャイズにより展開
カジュアルウェア事業	カジュアルウェア販売店「マルカワ」及び「コレクト」を直営により展開
不動産賃貸事業	不動産賃貸及び管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546,628千円)は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,538,852千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）連結 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	プラザ商事(株)	神奈川県 横浜市中 区	80,000	遊技場経営 等	(被所有) 直接10.85 間接 5.22	自遊空間事 業の経営	自遊空間の 経営	5,039	売掛金	486

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税が含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	54,486円20銭
1株当たり当期純利益金額	5,990円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,021,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,021,943
普通株式の自己株式数	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	18,756

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	112,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	112,352
期中平均株式数(株)	18,756

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>当社は、平成21年8月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併することを決定し、平成21年8月27日に合併契約書を締結いたしました。</p> <p>本合併は平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会において承認を得られました。</p> <p>1. 合併の目的 コスト削減及び経営効率の向上を実現するために吸収合併を行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併承認株主総会 平成21年9月25日 合併の予定日(効力発生日)平成22年1月1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社グローバルファクトリーは解散いたします。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び予約権付社債に関する取り扱い 消滅会社である株式会社グローバルファクトリーは、新株予約権及び新株予約権付社債の発行は行っておりません。 当社は株式会社グローバルファクトリーの全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p>

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,041	827,249
売掛金	155,169	201,306
商品及び製品	422,719	371,034
原材料及び貯蔵品	138,745	122,786
前渡金	999	-
前払費用	160,725	188,944
繰延税金資産	-	90,130
その他	14,998	31,077
貸倒引当金	1,057	9,699
流動資産合計	2,045,342	1,822,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,831,144	2,107,731
減価償却累計額	1,146,707	1,295,753
建物(純額)	684,436	811,978
構築物	53,942	76,021
減価償却累計額	44,062	64,542
構築物(純額)	9,879	11,479
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	2,801	3,036
車両運搬具(純額)	398	163
工具、器具及び備品	2,265,279	1,994,283
減価償却累計額	1,903,031	1,715,038
工具、器具及び備品(純額)	362,247	279,244
土地	219,335	972,703
建設仮勘定	563	-
有形固定資産合計	1,276,861	2,075,568
無形固定資産		
のれん	29,618	37,114
ソフトウェア	11,003	11,517
その他	11,292	27,288
無形固定資産合計	51,913	75,921
投資その他の資産		
関係会社株式	0	-
出資金	176	186
長期貸付金	200,309	197,505
延滞債権	106,705	43,015
長期前払費用	36,377	34,383
差入保証金	143,423	141,581
敷金	782,712	830,752
賃貸用固定資産	314,308	-
減価償却累計額	100,855	-
賃貸用固定資産(純額)	213,452	-
その他	14,906	13,770
貸倒引当金	75,608	43,269
投資その他の資産合計	1,422,455	1,217,925
固定資産合計	2,751,231	3,369,415

資産合計

4,796,573	5,192,245
-----------	-----------

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,979	219,629
短期借入金	1 991,669	1 767,500
1年内返済予定の長期借入金	1 497,755	1 719,290
1年内償還予定の社債	1 500,000	1 66,800
未払金	77,041	95,511
未払費用	113,328	100,654
未払法人税等	44,032	44,881
未払消費税等	33,430	13,112
前受金	5,865	6,781
預り金	19,768	7,812
前受収益	139,544	114,862
店舗閉鎖損失引当金	50,726	8,500
債務保証損失引当金	198,190	-
その他	16,568	1,453
流動負債合計	2,926,900	2,166,790
固定負債		
社債	-	1 199,800
長期借入金	1 704,758	1 1,417,136
長期未払金	12,900	-
預り敷金保証金	130,071	264,210
固定負債合計	847,729	1,881,146
負債合計	3,774,630	4,047,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金	792,059	792,059
資本剰余金合計	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	807,612	685,245
利益剰余金合計	499,961	377,594
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,021,943	1,144,309
純資産合計	1,021,943	1,144,309
負債純資産合計	4,796,573	5,192,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
商品売上高	5,109,845	5,023,718
アミューズメント施設収入	4,625,371	4,485,613
不動産賃貸収入	-	254,145
その他の売上高	294,689	266,936
売上高合計	10,029,905	¹ 10,030,413
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	543,978	422,785
当期商品仕入高	3,034,149	3,117,934
他勘定受入高	² 612,774	² 607,439
合計	4,190,902	4,148,159
商品期末たな卸高	422,785	371,034
商品売上原価	³ 3,768,117	³ 3,777,124
アミューズメント施設収入原価	4,327,980	4,158,539
不動産賃貸原価	-	191,765
売上原価合計	8,096,097	8,127,429
売上総利益	1,933,807	1,902,983
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	104,858	98,939
役員報酬	86,376	77,371
給与手当・賞与	841,668	753,856
退職給付費用	19,917	-
地代家賃	257,439	¹ 232,993
消耗品費	47,166	-
減価償却費	52,363	26,635
業務委託費	-	113,227
貸倒引当金繰入額	-	15,979
その他	487,417	482,261
販売費及び一般管理費合計	1,897,209	1,801,264
営業利益	36,598	101,719
営業外収益		
受取利息	6,533	¹ 5,892
受取配当金	470	²
賃貸用固定資産収入	12,514	3,900
販売手数料収入	136,024	122,010
その他	2,543	2,029
営業外収益合計	158,086	133,834

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	42,618	62,379
社債利息	9,741	2,824
貸貸用固定資産原価	9,914	2,926
その他	2,600	5,636
営業外費用合計	64,875	73,767
経常利益	129,809	161,786
特別利益		
固定資産売却益	4 12,742	4 42,053
役員退職慰労金返還益	35,100	-
過年度仕入割戻	46,941	-
貸倒引当金戻入額	29,706	-
債務保証損失引当金戻入額	359,809	41,209
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	10,449
受取和解金	13,460	-
その他	332	2,974
特別利益合計	498,093	96,688
特別損失		
固定資産売却損	5 380	5 13,512
固定資産除却損	6 17,686	6 4,941
店舗閉鎖損失	56,552	723
減損損失	7 287,085	7 174,752
本社移転費用	3,980	-
たな卸資産評価損	64,765	-
その他	14,999	323
特別損失合計	445,450	194,254
税引前当期純利益	182,452	64,219
法人税、住民税及び事業税	34,913	31,981
法人税等追徴税額	9,832	2
法人税等調整額	24,245	90,130
法人税等合計	68,990	58,146
当期純利益	113,461	122,366

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
貯蔵品受入高			513,214	11.9	525,527	12.6	
労務費			1,085,105	25.0	1,115,505	26.8	
経費							
1. 地代家賃		1,004,483			1,009,191		
2. 消耗品費		292,008			310,168		
3. 減価償却費		542,233			338,802		
4. 水道光熱費		310,328			286,107		
5. その他		580,608	2,729,661	63.1	573,237	2,517,507	60.6
当期アミューズメント施設収入原価			4,327,980	100.0	4,158,539	100.0	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	753,814	753,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,059	792,059
資本剰余金合計		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,650	7,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	921,073	807,612
当期変動額		
当期純利益	113,461	122,366
当期変動額合計	113,461	122,366
当期末残高	807,612	685,245
利益剰余金合計		
前期末残高	613,423	499,961
当期変動額		
当期純利益	113,461	122,366
当期変動額合計	113,461	122,366
当期末残高	499,961	377,594

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	23,969	23,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,969	23,969
株主資本合計		
前期末残高	908,481	1,021,943
当期変動額		
当期純利益	113,461	122,366
当期変動額合計	113,461	122,366
当期末残高	1,021,943	1,144,309
純資産合計		
前期末残高	908,481	1,021,943
当期変動額		
当期純利益	113,461	122,366
当期変動額合計	113,461	122,366
当期末残高	1,021,943	1,144,309

【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していましたが、当事業年度は単体のキャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。従って、「キャッシュ・フロー計算書」は当事業年度のみ記載しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	64,219
減価償却費	349,990
減損損失	174,752
のれん償却額	23,439
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,096
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	45,549
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	41,209
長期貸付金等の地代家賃相殺額	26,505
受取利息及び受取配当金	5,894
支払利息	65,203
固定資産売却損益（ は益）	28,540
固定資産除却損	4,941
店舗閉鎖損失	723
売上債権の増減額（ は増加）	46,137
たな卸資産の増減額（ は増加）	67,643
仕入債務の増減額（ は減少）	19,349
未払金の増減額（ は減少）	24,853
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,318
前受収益の増減額（ は減少）	24,682
その他の資産の増減額（ は増加）	26,669
その他の負債の増減額（ は減少）	41,185
その他	2,651
小計	479,620
利息及び配当金の受取額	2,262
利息の支払額	68,772
法人税等の支払額	34,742
法人税等の還付額	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（ は増加）	5,000
有形固定資産の取得による支出	207,672
有形固定資産の売却による収入	50,166
無形固定資産の取得による支出	49,859
貸付けによる支出	64,550
貸付金の回収による収入	112
敷金の差入による支出	39,259
敷金の回収による収入	57,050
長期預り金の受入による収入	1,850
長期預り金の返還による支出	3,000
その他	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,344

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,200,000
短期借入金の返済による支出	2,424,169
長期借入れによる収入	735,000
長期借入金の返済による支出	736,532
社債の発行による収入	300,000
社債の償還による支出	533,400
その他	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,156
現金及び現金同等物の期首残高	632,774
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,335
現金及び現金同等物の期末残高	301,953

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより営業利益、経常利益については影響はありませんが、税引前当期純利益が64,765千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、食材については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 店舗閉鎖損失引当金 当社のアミューズメント桃太郎店舗等の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 店舗閉鎖損失引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(表示区分の変更)</p> <p>当事業年度から、賃貸用不動産として保有していた物件(建物:48,698千円 土地:161,902千円)については、連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴う事業方針の変更に伴い、投資その他の資産の「賃貸用固定資産」から有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「土地」へ振り替えております。</p> <p>これにより、従来営業外収益及び営業外費用に計上していた賃貸用固定資産収入及び賃貸用固定資産原価は、合併以降生じた取引については売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の売上高は254,145千円、売上原価は191,765千円増加し、売上総利益及び営業利益は62,379千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度に「その他」に含めておりました「業務委託費」の金額は、80,738千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「消耗品費」として掲記されていたものは、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「消耗品費」は、48,288千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">490,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,772</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">941,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">989,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,331,372</td> </tr> </table>	現金及び預金	490,267千円	建物	80,538	土地	219,335	賃貸用固定資産	210,630	計	1,000,772	短期借入金	941,669千円	1年以内償還予定社債	400,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	989,703	計	2,331,372	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">450,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">942,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,647,300</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">767,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債(1年以内償還予定社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">266,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,865,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,899,307</td> </tr> </table>	現金及び預金	450,296千円	建物	254,305	土地	942,699	計	1,647,300	短期借入金	767,500千円	社債(1年以内償還予定社債を含む)	266,600	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,865,207	計	2,899,307
現金及び預金	490,267千円																																		
建物	80,538																																		
土地	219,335																																		
賃貸用固定資産	210,630																																		
計	1,000,772																																		
短期借入金	941,669千円																																		
1年以内償還予定社債	400,000																																		
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	989,703																																		
計	2,331,372																																		
現金及び預金	450,296千円																																		
建物	254,305																																		
土地	942,699																																		
計	1,647,300																																		
短期借入金	767,500千円																																		
社債(1年以内償還予定社債を含む)	266,600																																		
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,865,207																																		
計	2,899,307																																		
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されるもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> </table>	売掛金	322千円	前払費用	3,381	その他	1,086	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されるもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> </table>	売掛金	664千円																										
売掛金	322千円																																		
前払費用	3,381																																		
その他	1,086																																		
売掛金	664千円																																		
<p>3. 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社グローバルファクトリー 1,035,385千円</p>																																			
<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、株式会社本村損害保険事務所より同社が所有する自遊空間札幌駅前南口店及び恵庭住吉店の営業権を売却したとして売却代金250,744千円のうち150,000千円の支払を求められております。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 7 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自平成21年 7 月 1 日 至平成22年 6 月30日)																																														
<p>2 . 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品からの受入高 612,774千円</p> <p>3 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 15,350千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,742</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,686</td> </tr> </table>	建物	6,628千円	構築物	6	工具、器具及び備品	6,106	計	12,742	工具、器具及び備品	380千円	計	380	建物	1,201千円	工具、器具及び備品	16,484	計	17,686	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">11,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品からの受入高 607,439千円</p> <p>3 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 25,694千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,053</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,512</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	11,302千円	地代家賃	19,320	関係会社からの受取利息	624	土地	17,500千円	工具、器具及び備品	24,553	計	42,053	建物	9,668千円	構築物	25	工具、器具及び備品	3,819	計	13,512	建物	616千円	工具、器具及び備品	4,212	ソフトウェア	112	計	4,941
建物	6,628千円																																														
構築物	6																																														
工具、器具及び備品	6,106																																														
計	12,742																																														
工具、器具及び備品	380千円																																														
計	380																																														
建物	1,201千円																																														
工具、器具及び備品	16,484																																														
計	17,686																																														
関係会社への売上高	11,302千円																																														
地代家賃	19,320																																														
関係会社からの受取利息	624																																														
土地	17,500千円																																														
工具、器具及び備品	24,553																																														
計	42,053																																														
建物	9,668千円																																														
構築物	25																																														
工具、器具及び備品	3,819																																														
計	13,512																																														
建物	616千円																																														
工具、器具及び備品	4,212																																														
ソフトウェア	112																																														
計	4,941																																														

<p>前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p>																																	
<p>7. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について287,085千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="225 322 715 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>処分予定資産等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物77,992千円、構築物1,555千円、工具、器具及び備品71,136千円、土地113,974千円、のれん15,730千円、ソフトウェア545千円、長期前払費用6,092千円等であります。</p>	場所	用途	種類	福島県	店舗	建物他	新潟県	店舗	建物他	東京都	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他	<p>7. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について174,752千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="874 322 1364 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>不動産賃貸</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>処分予定資産等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 閉店の決定を行った店舗に係る資産グループ、及び継続的に営業損失を計上し、収益性が低下している店舗に係る資産グループ並びに収益性が低下している資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、土地の回収可能価額については不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しております。</p> <p>減損損失の金額 減損損失の金額の内訳は建物20,299千円、構築物344千円、工具、器具及び備品4,814千円、土地125,002千円、のれん12,728千円、長期前払費用300千円、その他11,261千円であります。</p>	場所	用途	種類	群馬県	不動産賃貸	土地	福島県	店舗	建物他	新潟県	店舗	建物他	東京都	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他
場所	用途	種類																																
福島県	店舗	建物他																																
新潟県	店舗	建物他																																
東京都	店舗	建物他																																
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																
場所	用途	種類																																
群馬県	不動産賃貸	土地																																
福島県	店舗	建物他																																
新潟県	店舗	建物他																																
東京都	店舗	建物他																																
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	303			303
合計	303			303

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	19,059			19,059
合計	19,059			19,059

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	303			303
合計	303			303

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は、「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	827,249 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,000 千円
担保提供定期預金	450,296 千円
現金及び現金同等物	301,953 千円
2. 重要な非資金取引の内容	
平成22年1月1日に合併した株式会社グローバルファクトリーから引継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、全額出資会社との合併のため、資本金の増加はありません。	
流動資産(現金及び預金を除く)	30,273 千円
有形固定資産	897,839 千円
無形固定資産	27,260 千円
投資その他の資産	78,065 千円
資産合計	1,033,439 千円
流動負債	35,022 千円
固定負債	1,105,895 千円
負債合計	1,140,917 千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。

敷金は、主に店舗の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署により定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主に運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は主に設備投資にかかる資金であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。な

お、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(1) 現金及び預金	827,249	827,249	-
(2) 売掛金	201,306		
貸倒引当金(1)	8,716		
(3) 長期貸付金	192,589	192,589	-
(4) 延滞債権	197,505	197,476	29
貸倒引当金(2)	43,015		
	34,717		
(5) 敷金(3)	8,297	8,297	-
資産計	821,693	553,689	268,003
(1) 買掛金	2,047,336	1,779,303	268,032
(2) 短期借入金	219,629	219,629	-
(3) 未払金	767,500	767,500	-
(4) 未払法人税等	95,511	95,511	-
(5) 未払消費税等	44,881	44,881	-
(6) 社債(4)	13,112	13,112	-
(7) 長期借入金(4)	266,600	266,155	444
負債計	2,136,426	2,055,926	80,499
	3,543,660	3,462,715	80,944

- (1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 延滞債権に対応する貸倒引当金を控除しております。
(3) 敷金は、将来返還されない金額を控除しております。
(4) 社債及び長期借入金は、1年内償還(返済)予定の金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4)延滞債権

延滞債権は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)敷金

敷金は、償還時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (単位：千円)
----	---------------------

差入保証金	141,581
預り敷金保証金	264,210

上記については、預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (単位：千円)	1年超 2年以内 (単位：千円)	2年超 3年以内 (単位：千円)	3年超 4年以内 (単位：千円)	4年超 5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
現金及び預金	827,249	-	-	-	-	-
売掛金	201,306	-	-	-	-	-
長期貸付金	14,899	16,833	14,450	14,306	13,845	123,170

延滞債権については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の償還予定額

	1年以内 (単位：千円)	1年超 2年以内 (単位：千円)	2年超 3年以内 (単位：千円)	3年超 4年以内 (単位：千円)	4年超 5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
社債	66,800	66,800	133,000	-	-	-
長期借入金	719,290	584,251	420,299	211,997	121,979	78,610

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
確定拠出年金への拠出額(単位:千円)	22,836

(ストック・オプション等関係)

前事業年度に係る「ストックオプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">18,153</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,809</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">118,628千円</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,898</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">237,308</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">80,069</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,360</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,493</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">528,493</td> </tr> </table>	未払事業税	3,816千円	未払事業所税	4,839	商品評価損	18,153	評価性引当額	26,809	減価償却超過額	118,628千円	長期末払金	5,211	貸倒引当金	18,898	減損損失	237,308	債務保証損失引当金	80,069	子会社株式評価損	36,360	店舗閉鎖損失引当金	20,493	繰越欠損金	11,020	その他	502	評価性引当額	528,493	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">24,723</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,757</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,725</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,203</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,196</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">91,841</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,710</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,130</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">121,639千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">238,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">364,181</td> </tr> </table>	未払事業税	5,154千円	未払事業所税	5,064	商品評価損	24,723	未払賞与	9,757	貸倒引当金	17,725	店舗閉鎖損失引当金	3,408	繰越欠損金	111,203	評価性引当額	85,196		91,841	未収還付事業税	1,710		1,710		90,130	減価償却超過額	121,639千円	減損損失	238,026	その他	4,515	評価性引当額	364,181
未払事業税	3,816千円																																																												
未払事業所税	4,839																																																												
商品評価損	18,153																																																												
評価性引当額	26,809																																																												
減価償却超過額	118,628千円																																																												
長期末払金	5,211																																																												
貸倒引当金	18,898																																																												
減損損失	237,308																																																												
債務保証損失引当金	80,069																																																												
子会社株式評価損	36,360																																																												
店舗閉鎖損失引当金	20,493																																																												
繰越欠損金	11,020																																																												
その他	502																																																												
評価性引当額	528,493																																																												
未払事業税	5,154千円																																																												
未払事業所税	5,064																																																												
商品評価損	24,723																																																												
未払賞与	9,757																																																												
貸倒引当金	17,725																																																												
店舗閉鎖損失引当金	3,408																																																												
繰越欠損金	111,203																																																												
評価性引当額	85,196																																																												
	91,841																																																												
未収還付事業税	1,710																																																												
	1,710																																																												
	90,130																																																												
減価償却超過額	121,639千円																																																												
減損損失	238,026																																																												
その他	4,515																																																												
評価性引当額	364,181																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159.8</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">49.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の当期控除額</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	評価性引当額	159.8	住民税等均等割	49.4	過年度法人税等	0.3	税務上の繰越欠損金の当期控除額	20.0	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	90.5																																										
法定実効税率	40.1																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																												
評価性引当額	159.8																																																												
住民税等均等割	49.4																																																												
過年度法人税等	0.3																																																												
税務上の繰越欠損金の当期控除額	20.0																																																												
その他	4.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	90.5																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度に係る「企業結合等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社 企業の名称：株式会社ランシステム
事業の内容：自遊空間事業、桃太郎事業

合併消滅会社 企業の名称：株式会社グローバルファクトリー
事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ランシステムを存続会社、株式会社グローバルファクトリーを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社ランシステム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

コスト削減及び経営効率の向上を実現するために、平成22年1月1日付けで株式会社ランシステムを存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、消滅会社である株式会社グローバルファクトリーは存続会社である株式会社ランシステムが直接100%の株式を所有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む。)等を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,367千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は125,002千円(特別損失に計上)、売却益は17,500千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並び決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(単位：千円)			当事業年度末の時価 (単位：千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
213,452	503,807	717,259	1,074,161

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加は連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴う不動産の取得636,779千円であり、主な減少は減損損失125,002千円であります。
3. 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ブラザ商事(株)（注3）	神奈川県横浜市中区	80,000	遊技場経営等	被所有 直接10.85	自遊空間事業の経営	自遊空間事業の経営	9,303	売掛金	580
その他の関係会社	G A U D I(株)（注3）	神奈川県平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 直接10.85	自遊空間事業の経営	自遊空間事業の経営	1,440	売掛金	84

（注）1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 緊密な者又は同意している者の所有割合が10%あるため、その他の関係会社としたものであります。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	(株)グローバルファクトリー（注3）	東京都豊島区	50,000	不動産賃貸業等	所有 直接 100.00	自遊空間事業の経営	自遊空間事業の経営	19,879	-	-
							資金の貸付	60,000	-	-
							利息の受取	624	-	-

（注）1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年1月1日をもって当社に吸収合併されております。上記取引金額は、平成21年7月1日より平成21年12月31日までの期間の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	54,486円20銭	1株当たり純資産額	61,010円34銭
1株当たり当期純利益金額	6,049円35銭	1株当たり当期純利益金額	6,524円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,021,943	1,144,309
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,021,943	1,144,309
普通株式の自己株式数(株)	303	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,756	18,756

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	113,461	122,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,461	122,366
期中平均株式数(株)	18,756	18,756

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>当社は、平成21年8月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併することを決定し、平成21年8月27日に合併契約書を締結いたしました。</p> <p>本合併は平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会において承認を得られました。</p> <p>1. 合併の目的 コスト削減及び経営効率の向上を実現するために吸収合併を行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併承認株主総会 平成21年9月25日 合併の予定日(効力発生日)平成22年1月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社グローバルファクトリーは解散いたします。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び予約権付社債に関する取り扱い 消滅会社である株式会社グローバルファクトリーは、新株予約権及び新株予約権付社債の発行は行っておりません。</p> <p>当社は株式会社グローバルファクトリーの全株式を所有しているので、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,831,144	407,055	130,467 (20,445)	2,107,731	1,295,753	128,641	811,978
構築物	53,942	23,677	1,598 (344)	76,021	64,542	1,811	11,479
車両運搬具	3,200	-	-	3,200	3,036	234	163
工具、器具及び備品	2,265,279	147,168	418,164 (4,669)	1,994,283	1,715,038	211,830	279,244
土地	219,335	878,369	125,002 (125,002)	972,703	-	-	972,703
建設仮勘定	563	3,109	3,672	-	-	-	-
有形固定資産計	4,373,465	1,459,380	678,907 (150,462)	5,153,939	3,078,370	342,517	2,075,568
無形固定資産							
のれん	69,383	43,664	69,383 (12,728)	43,664	6,549	23,439	37,114
ソフトウェア	39,331	6,195	14,196	31,330	19,813	5,568	11,517
その他	11,444	27,260	11,261 (11,261)	27,443	154	2	27,288
無形固定資産計	120,159	77,120	94,841 (23,990)	102,438	26,517	29,010	75,921
長期前払費用	42,087 [31,147]	3,139	6,265 (300) [2,183]	38,961 [28,963]	4,577	2,648	34,383 [28,963]
賃貸用固定資産							
建物	129,898	-	129,898	-	-	1,693	-
構築物	22,506	-	22,506	-	-	207	-
土地	161,902	-	161,902	-	-	-	-
賃貸用固定資産計	314,308	-	314,308	-	-	1,901	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴う取得	216,420千円
	自遊空間事業部 新規出店、改装	46,712
	桃太郎事業部 改装	13,574
工具、器具及び備品	自遊空間事業部 新規出店、改装	109,406
	桃太郎事業部 改装、ゲーム機購入	29,216
土地	株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴う取得	716,467

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自遊空間事業部 改装、売却、廃棄	58,714千円
	桃太郎事業部 改装、売却、廃棄	51,307
工具、器具及び備品	自遊空間事業部 改装、売却、廃棄	63,235
	桃太郎事業部 改装、退店、廃棄	310,912

3. 賃貸用固定資産は、連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴う事業方針の変更に伴い、有形固定資産に表示区分を変更しております。

これにより、賃貸用固定資産の建物が129,898千円、構築物が22,506千円、土地が161,902千円減少し、有形固定資産の建物が129,898千円、構築物が22,506千円、土地が161,902千円増加しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

5. 長期前払費用の[]内は内数で長期前払家賃の期間配分に係るものであり、減価償却資産とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成18年7月31日	200,000 (200,000)	-	1.97	あり	平成21年7月31日
第9回無担保社債	平成18年8月31日	200,000 (200,000)	-	1.60	あり	平成21年8月24日
第10回無担保社債	平成18年9月26日	100,000 (100,000)	-	1.09	なし	平成21年9月25日
第11回無担保社債	平成21年12月30日	-	166,600 (66,800)	0.67	あり	平成24年12月30日
第12回無担保社債	平成21年12月30日	-	100,000 (-)	0.67	あり	平成24年12月30日
合計	-	500,000 (500,000)	266,600 (66,800)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
66,800	66,800	133,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	991,669	767,500	2.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	497,755	719,290	2.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	704,758	1,417,136	2.35	平成23年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,194,182	2,903,926	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	584,251	420,299	211,997	121,979

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,666	16,379	40,076	-	52,969
店舗閉鎖損失引当金	50,726	8,500	40,277	10,449	8,500
債務保証損失引当金	198,190	-	-	198,190	-

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「重要な会計方針」4に記載しております。

2. 貸倒引当金及び店舗閉鎖損失引当金の「当期増加額」の欄には、連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴い、貸倒引当金は400千円、店舗閉鎖損失引当金は5,500千円の残高を引き継いでおります。

3. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

4. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、被保証会社を合併したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,276
預金	
当座預金	17,326
普通預金	219,350
定期預金	490,296
定期積立預金	35,000
小計	761,972
合計	827,249

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JWORD(株)	12,600
(株)エイチ・アイ・シー	10,105
(株)コバン	8,638
(株)両毛ロジテム	8,077
(株)フジタコーポレーション	4,514
その他	157,370
合計	201,306

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
155,169	2,919,910	2,873,773	201,306	93.5	22.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
新品商品	157,903
リサイクル商品その他	213,131
合計	371,034

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗用消耗品及び什器	66,067
パソコン周辺機器他	15,186
食材、飲料	20,781
ビリヤード関連商品等	18,131
ゲーム用景品	2,619
合計	122,786

敷金

相手先	金額(千円)
西武鉄道(株)(注)1	67,920
大和リース(株)(注)2	64,010
(有)ティーケーアミューズメントシステム(注)3	40,198
吉本興業(株)(注)4	40,000
(株)陽栄ホールディング(注)5	38,160
その他	580,463
合計	830,752

- (注)1. スペースクリエイイト自遊空間高田馬場BIGBOX店
2. スペースクリエイイト自遊空間熊本十禅寺店、黒崎店、堺山本町店、南千住店、熊谷籠原店及び新潟赤道店等
3. スペースクリエイイト自遊空間池袋西口センタービル店
4. スペースクリエイイト自遊空間新京極よしもと店
5. スペースクリエイイト自遊空間亀戸店

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アジオカ	25,238
(株)コナミデジタルエンタテインメント	22,961
(有)エイチ・アイ・シー	13,766
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	13,573
リーテイルブランディング(株)	12,517
その他	131,571
合計	219,629

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	640,000
(株)みずほ銀行	77,500
(株)足利銀行	50,000
合計	767,500

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	154,573
(株)商工組合中央金庫	126,857
(株)武蔵野銀行	108,960
(株)東和銀行	101,484
(株)足利銀行	101,320
(株)みずほ銀行	95,256
飯能信用金庫	30,840
合計	719,290

1年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	66,800
合計	66,800

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	371,527
(株)みずほ銀行	351,602
(株)商工組合中央金庫	214,110
(株)東和銀行	169,735
(株)武蔵野銀行	146,880
(株)足利銀行	97,942
飯能信用金庫	65,340
合計	1,417,136

社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	99,800
第12回無担保社債	100,000
合計	199,800

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

預り敷金保証金

区分	金額(千円)
(株)セカンドストリート	20,000
(有)シード	19,900
(株)築森デザイン研究所	15,000
(株)マツモトキヨシ	13,200
(株)セイジョー	13,200
(有)ヤマイチプランニング	13,200
その他	169,710
合計	264,210

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	-	-	2,606,729	2,233,202
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	-	-	107,233	74,387
四半期純利益金額 (千円)	-	-	98,172	10,377
1株当たり四半期純利益 金額(円)	-	-	5,234.22	553.31

当社は、平成22年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併いたしました。これにより連結対象となる子会社がなくなりましたので、第3四半期以降については連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第1四半期及び第2四半期の連結ベースの四半期情報は以下のとおりであります。

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	2,653,461	2,717,683	-	-
税金等調整前四半期純利 益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	71,606	40,142	-	-
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	62,823	49,007	-	-
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	3,349.51	2,612.89	-	-

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告で行う。電子公告による公告ができない事故や他のやむを得ざる事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.runsystem.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主に対し、当社本社所在地周辺の特産品等を贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年9月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併することを決定し、平成21年8月27日に合併契約書を締結している。本合併は平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランシステムの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ランシステムが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併することを決定し、平成21年8月27日に合併契約書を締結している。本合併は平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月17日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランシステムの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ランシステムが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。